



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,321	3.9	1,391	30.6	998	53.1	676	30.3
2022年3月期	20,517	—	1,065	—	652	—	519	—

(注) 包括利益 2023年3月期 620百万円 (24.2%) 2022年3月期 499百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.16	—	3.2	1.1	6.5
2022年3月期	64.68	—	2.5	0.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △4百万円 2022年3月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	90,804	21,243	23.4	2,643.57
2022年3月期	92,351	20,626	22.3	2,566.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,243百万円 2022年3月期 20,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,422	△1,355	△1,886	1,436
2022年3月期	2,809	△1,073	△1,840	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	3.7	1,430	2.8	870	△12.8	620	△8.3	77.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,061,566株	2022年3月期	8,061,566株
2023年3月期	25,598株	2022年3月期	24,592株
2023年3月期	8,036,565株	2022年3月期	8,037,397株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,117	7.1	1,089	39.1	839	68.5	628	33.1
2022年3月期	11,312	—	783	—	498	—	472	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	78.20	—
2022年3月期	58.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	88,306		20,327		23.0		2,529.54	
2022年3月期	89,705		19,619		21.9		2,441.10	

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,327百万円 2022年3月期 19,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 運輸成績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られるものの、不安定な国際情勢によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰など、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間、当社グループにおいては、各部門において増収やコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は21,321百万円となり前連結会計年度に比べ804百万円(3.9%)増加、営業利益は1,391百万円となり前連結会計年度に比べ326百万円(30.6%)増加、経常利益は998百万円となり前連結会計年度に比べ346百万円(53.1%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は676百万円となり前連結会計年度に比べ157百万円(30.3%)増加しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、電気設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、リニューアル工事を進めておりました有馬線花山駅の新駅舎は2022年11月に、有馬線大池駅の上りホーム側駅舎は12月に供用を開始するとともに、それぞれの駅前広場が2023年3月に完成しました。引き続き駅を中心としたまちづくりを推進し、地域の賑わいの創出に努めてまいります。

営業活動については、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「恋たび有馬」キャンペーンを開催し、「有馬グルメ&湯けむりチケット」の発売や「恋活列車」の運行等を実施しました。このほか、神鉄沿線のおでかけに便利な企画乗車券の発売に加え、沿線自治体・各種団体と連携した企画ハイキングや3年ぶりとなる「神鉄トレインフェスティバル2022」の開催など、コロナ禍における行動制限の緩和が進む中で鉄道の利用促進に取り組み、増収に努めました。

また、神戸市との連携事業である「#駅活~Challenge~」では地域との交流を通じた駅周辺の活性化を、同じく連携事業である「KOBE Rail&Trail」ではハイキングなどのアウトドアを通じた当社沿線の活性化を図っております。特に「KOBE Rail&Trail」は、兵庫県の大阪・関西万博に向けた県内各地域への誘客施策である「兵庫フィールドパビリオン」の認定も受けており、沿線地域の魅力を国内外により一層発信しております。引き続き、地域の皆様や沿線自治体と連携したプロジェクトを推進しながら、沿線の活性化や鉄道の利用促進に取り組んでまいります。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

タクシー業においては、乗務員の採用に注力し、稼働率の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,562百万円(前連結会計年度比9.9%増)となり、営業利益は318百万円(前連結会計年度は営業損失46百万円)となりました。

なお、2023年4月から導入した「鉄道駅バリアフリー料金制度」により、バリアフリー施設の整備を着実に推進するとともに、引き続き安心・安全・快適な鉄道を目指してまいります。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、既存物件へのテナント誘致を進めるとともに、2022年9月に収益の拡大を図るため新規物件(兵庫県伊丹市)を取得し賃貸を開始しました。

また、土地建物販売業においては、2022年11月に神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、神戸市及び神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「神戸市立三宮駐車場(神戸市中央区)」他5施設について、円滑な運営に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,000百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円(0.4%)減少し、営業利益は889百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円(1.2%)減少しました。

流通業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。また、2022年5月に「神鉄食彩館北鈴店（神戸市北区）」のリニューアルを行うとともに、4月から移動スーパー「とくし丸」の営業を開始し、11月には新たに2号車を運行するなど、収益の拡大に努めました。

コンビニ業及び飲食業においては、各店舗で増収に努めました。

しかしながら、エネルギー価格や食料品価格の高騰に伴う消費者の買い控え傾向、競合の激化等により、当連結会計年度の流通業の営業収益は4,930百万円（前連結会計年度比5.9%減）となり、営業損失は4百万円（前連結会計年度は営業利益38百万円）となりました。

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は3,178百万円となり、前連結会計年度に比べ88百万円（2.8%）増加し、営業利益は167百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円（0.6%）増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少の90,804百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,164百万円増加の69,560百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ616百万円増加の21,243百万円となり、自己資本比率は23.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,422百万円と前連結会計年度に比べ613百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,355百万円と前連結会計年度に比べ282百万円の増加となりました。これは、工事負担金等受入による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,886百万円と前連結会計年度に比べ46百万円の増加となりました。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ポストコロナ社会における生活様式の変化等により、鉄道旅客数がコロナ禍前の水準に早期に回復することは困難であり、また、エネルギーコストや原材料等の価格上昇も継続すると見ており、厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の下、長期経営ビジョン「神鉄グループみらいビジョン2030」を新たに作成いたしました。本ビジョンの達成に向けて、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を推進しております。

次期の業績予想につきましては、厳しい経営環境にあるものの、運輸業においては一定の旅客需要の回復も見込まれることや、不動産業においては賃貸業を中心に引き続き堅調に推移するものと見込まれることなどにより、営業収益22,100百万円、営業利益1,430百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262	1,443
売掛金	1,284	1,097
短期貸付金	69	66
販売土地及び建物	279	274
商品	121	123
貯蔵品	396	418
その他	2,576	2,246
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	5,988	5,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,519	40,523
機械装置及び運搬具(純額)	5,434	5,121
土地	34,691	34,912
建設仮勘定	240	126
その他(純額)	551	546
有形固定資産合計	82,436	81,230
無形固定資産		
その他	577	576
無形固定資産合計	577	576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126	1,217
長期貸付金	352	285
退職給付に係る資産	1,419	1,405
その他	468	435
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,348	3,326
固定資産合計	86,362	85,133
資産合計	92,351	90,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,692	2,206
短期借入金	29,298	18,463
未払法人税等	91	130
前受金	975	819
賞与引当金	49	51
その他	2,634	3,012
流動負債合計	35,741	24,683
固定負債		
長期借入金	29,539	38,686
繰延税金負債	255	224
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	108	112
長期未払金	812	773
長期預り保証金	928	933
その他	866	676
固定負債合計	35,982	44,877
負債合計	71,724	69,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	6,974	7,650
自己株式	△88	△91
株主資本合計	18,596	19,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	333
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,503	1,503
退職給付に係る調整累計額	275	136
その他の包括利益累計額合計	2,029	1,973
純資産合計	20,626	21,243
負債純資産合計	92,351	90,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	20,517	21,321
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,884	17,341
販売費及び一般管理費	2,567	2,587
営業費合計	19,452	19,929
営業利益	1,065	1,391
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	31
受託工事事務費戻入	15	101
補助金収入	83	33
雑収入	197	69
営業外収益合計	325	237
営業外費用		
支払利息	577	560
雑支出	161	70
営業外費用合計	738	630
経常利益	652	998
特別利益		
工事負担金等受入額	466	768
その他	—	60
特別利益合計	466	828
特別損失		
工事負担金等圧縮額	466	768
減損損失	3	59
その他	3	139
特別損失合計	474	967
税金等調整前当期純利益	644	859
法人税、住民税及び事業税	93	169
法人税等調整額	30	13
法人税等合計	124	183
当期純利益	519	676
親会社株主に帰属する当期純利益	519	676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	519	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	82
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△23	△138
その他の包括利益合計	△20	△56
包括利益	499	620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499	620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,502	△85	18,127
会計方針の変更による累積的影響額		△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	6,457	△85	18,083
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		519		519
自己株式の取得			△2	△2
土地再評価差額金の取崩		△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	516	△2	513
当期末残高	11,710	6,974	△88	18,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	246	1	1,500	298	2,047	20,174
会計方針の変更による累積的影響額						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	1	1,500	298	2,047	20,130
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						519
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0	2	△23	△17	△17
当期変動額合計	3	△0	2	△23	△17	496
当期末残高	250	0	1,503	275	2,029	20,626

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,974	△88	18,596
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		676		676
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	676	△3	673
当期末残高	11,710	7,650	△91	19,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	250	0	1,503	275	2,029	20,626
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						676
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△0	△0	△138	△56	△56
当期変動額合計	82	△0	△0	△138	△56	616
当期末残高	333	0	1,503	136	1,973	21,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644	859
減価償却費	2,434	2,326
減損損失	3	59
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△253	△182
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	577	560
工事負担金等受入額	△466	△768
工事負担金等圧縮額	466	768
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	696	△822
その他	△318	1,139
小計	3,464	4,076
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△579	△557
法人税等の支払額	△106	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,771
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	306
貸付けによる支出	△10	△18
貸付金の回収による収入	56	87
工事負担金等受入による収入	839	511
その他	△127	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△755	△615
長期借入れによる収入	10,992	17,560
長期借入金の返済による支出	△11,875	△18,633
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△198	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	△1,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,360	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,256	1,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月15日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	11,411	1,774	5,227	18,413	2,104	20,517	—	20,517
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	235	9	263	986	1,249	△1,249	—
計	11,429	2,009	5,237	18,676	3,090	21,767	△1,249	20,517
セグメント利益又は損失(△)	△46	900	38	892	166	1,059	5	1,065
セグメント資産	71,644	15,229	647	87,521	2,323	89,845	2,506	92,351
減価償却費	2,108	201	67	2,377	83	2,460	△26	2,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617	126	28	1,773	149	1,923	△21	1,901

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,539	1,803	4,916	19,260	2,061	21,321	—	21,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	197	13	233	1,117	1,351	△1,351	—
計	12,562	2,000	4,930	19,493	3,178	22,672	△1,351	21,321
セグメント利益又は損失(△)	318	889	△4	1,203	167	1,370	20	1,391
セグメント資産	70,052	15,244	675	85,972	2,206	88,179	2,624	90,804
減価償却費	2,002	203	61	2,267	87	2,354	△27	2,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,645	387	50	2,082	80	2,162	△6	2,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,676	19,493
「その他」の区分の営業収益	3,090	3,178
セグメント間取引消去	△1,249	△1,351
連結財務諸表の営業収益	20,517	21,321

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	892	1,203
「その他」の区分の利益	166	167
セグメント間取引消去	5	20
連結財務諸表の営業利益	1,065	1,391

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,521	85,972
「その他」の区分の資産	2,323	2,206
全社資産（注）	2,506	2,624
連結財務諸表の資産合計	92,351	90,804

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,377	2,267	83	87	△26	△27	2,434	2,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,773	2,082	149	80	△21	△6	1,901	2,155

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,566円48銭	2,643円57銭
1株当たり当期純利益	64円68銭	84円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	519	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	519	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,037	8,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	17,885	15,254	17.2
	定 期	34,537	33,414	3.4
	計	52,423	48,668	7.7
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	4,154	3,538	17.4
	定 期	3,988	3,898	2.3
	計	8,143	7,436	9.5

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。